



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 内藤 哲也 TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	37,719	15.8	5,192	0.4	3,383	7.9
2020年3月期第3四半期	32,559	15.3	5,216	16.4	3,135	27.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 18,459百万円 (143.5%) 2020年3月期第3四半期 7,578百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	106.12	105.84
2020年3月期第3四半期	96.49	96.24

(注) 添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5)表示方法の変更」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,018,400	217,048	5.3
2020年3月期	3,511,412	199,661	5.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 214,165百万円 2020年3月期 196,943百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		17.50		17.50	35.00
2021年3月期		17.50			
2021年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	36.0	2,300	38.9	72.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	32,783,000 株	2020年3月期	32,783,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	876,278 株	2020年3月期	934,826 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	31,880,276 株	2020年3月期3Q	32,494,160 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 表示方法の変更	P. 5
(6) 追加情報	P. 5
3. 補足情報	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	P. 6
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 8
(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間は組替後の計数を用いて説明しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い社会経済活動が制限されるなかで内需・外需ともに落ち込むなど急激に悪化しましたが、夏場以降は経済活動の再開に伴い政府の支援策なども相俟って緩やかながらも回復の動きがみられました。

山梨県経済におきましては、同感染症の影響により厳しい状況が続きましたが、政府や自治体の支援策の効果が広がるなかで個人消費が持ち直し、機械工業を中心に生産活動も上向くなど、回復の動きも見られました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより前年同期比51億60百万円増加し、377億19百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却・償還損及び株式等売却損の増加などにより前年同期比51億83百万円増加し、325億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比23百万円減少し、51億92百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少により同2億47百万円増加し、33億83百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人・法人預金の増加などにより2020年3月末比2,632億円増加し、3兆2,397億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同2,702億円増加し、3兆3,037億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加などにより2020年3月末比1,286億円増加し、1兆9,302億円となりました。

有価証券は、2020年3月末比651億円増加し、1兆2,887億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は2020年11月11日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による与信コストの増加などを考慮し、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	357,267	663,692
コールローン及び買入手形	2,818	2,982
買入金銭債権	12,274	16,140
金銭の信託	9,991	9,998
有価証券	1,223,516	1,288,709
貸出金	1,801,580	1,930,239
外国為替	2,862	3,446
その他資産	75,844	76,812
有形固定資産	23,367	23,128
無形固定資産	3,191	3,243
退職給付に係る資産	2,400	3,517
繰延税金資産	2,144	1,960
支払承諾見返	5,577	5,278
貸倒引当金	△11,422	△10,750
資産の部合計	3,511,412	4,018,400
負債の部		
預金	2,976,587	3,239,799
譲渡性預金	56,907	63,995
債券貸借取引受入担保金	35,349	9,972
借入金	207,485	450,854
外国為替	631	495
その他負債	24,902	20,343
賞与引当金	1,051	261
役員賞与引当金	33	25
役員退職慰労引当金	10	6
睡眠預金払戻損失引当金	291	298
偶発損失引当金	146	118
繰延税金負債	2,775	9,902
支払承諾	5,577	5,278
負債の部合計	3,311,750	3,801,352
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	165,000	167,235
自己株式	△1,347	△1,262
株主資本合計	187,451	189,772
その他有価証券評価差額金	13,912	28,301
繰延ヘッジ損益	△26	50
退職給付に係る調整累計額	△4,393	△3,958
その他の包括利益累計額合計	9,492	24,393
新株予約権	147	138
非支配株主持分	2,570	2,743
純資産の部合計	199,661	217,048
負債及び純資産の部合計	3,511,412	4,018,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	32,559	37,719
資金運用収益	20,189	21,493
(うち貸出金利息)	11,861	12,338
(うち有価証券利息配当金)	8,145	8,990
役務取引等収益	6,356	6,538
その他業務収益	3,652	7,944
その他経常収益	2,360	1,742
経常費用	27,342	32,526
資金調達費用	600	305
(うち預金利息)	291	247
役務取引等費用	1,820	1,836
その他業務費用	3,428	8,728
営業経費	20,312	20,370
その他経常費用	1,181	1,285
経常利益	5,216	5,192
特別利益	267	17
固定資産処分益	267	17
特別損失	489	201
減損損失	293	176
固定資産処分損	196	25
税金等調整前四半期純利益	4,993	5,008
法人税、住民税及び事業税	758	799
法人税等調整額	995	723
法人税等合計	1,754	1,523
四半期純利益	3,239	3,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,135	3,383

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,239	3,485
その他の包括利益	4,339	14,973
その他有価証券評価差額金	4,075	14,461
繰延ヘッジ損益	3	77
退職給付に係る調整額	259	435
四半期包括利益	7,578	18,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,349	18,284
非支配株主に係る四半期包括利益	228	174

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間

該当ありません。

(5) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

投資信託の解約・償還に伴う利益又は損失については、従来、個別取引毎に、利益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、主要な業務の状況を示す指標として「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」を新たに定める銀行法施行規則の改正を契機に、投資信託の解約・償還に伴う利益又は損失の性質について再度検討した結果、両者はともに、投資信託による運用の成果であり、経営成績をより適切に表示する観点から、当第3四半期連結累計期間より、各四半期末時点で利益が損失を超過している場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含め、損失が利益を超過している場合は「その他業務費用」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含めて表示していた投資信託の解約・償還に係る利益1,666百万円及び「その他経常費用」に含めて表示していた投資信託の解約・償還に係る損失1,974百万円は、「その他業務費用」（純額308百万円）に組み替えております。

(6) 追加情報

当第3四半期連結累計期間

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後一定程度継続しますが、2020年7月以降徐々に経済は回復しており、2021年1月に再度緊急事態宣言が発せられたものの、対象地域は限定的であること等から、今後も回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をしております。ただし、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において追加的な損失が発生する可能性があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより前年同期比50億79百万円増加し、338億85百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券売却・償還損及び株式等売却損の増加などにより前年同期比50億27百万円増加したことから、前年同期比52百万円増加し、46億59百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等調整額の減少などにより前年同期比2億37百万円増加し、31億41百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期(A) (2020年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (2021年3月期 第3四半期)	増減 (B) - (A)	2021年3月期 予想値
経常収益	28,806	33,885	5,079	-
業務粗利益	22,946	23,753	807	
(コア業務粗利益)	22,793	24,854	2,061	
資金利益	19,621	21,228	1,607	
役務取引等利益	3,535	3,712	177	
その他業務利益	△ 210	△ 1,186	△ 976	
うち国債等債券損益	153	△ 1,101	△ 1,254	
経費	19,176	18,932	△ 244	
人件費	10,835	10,716	△ 119	
物件費	7,265	7,155	△ 110	
税金	1,075	1,060	△ 15	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,770	4,820	1,050	
コア業務純益	3,616	5,921	2,305	6,800
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,616	5,921	2,305	6,800
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 128	-	128	
業務純益	3,898	4,820	922	
臨時損益	708	△ 161	△ 869	
② うち不良債権処理額	634	65	△ 569	
③ うち貸倒引当金戻入益	-	178	178	
うち株式等関係損益	1,581	△ 5	△ 1,586	
その他の臨時損益	△ 238	△ 268	△ 30	
経常利益	4,607	4,659	52	3,800
特別損益	△ 222	△ 184	38	
税引前四半期純利益	4,384	4,474	90	
法人税、住民税及び事業税	545	599	54	
法人税等調整額	934	734	△ 200	
法人税等合計	1,480	1,333	△ 147	
四半期(当期)純利益	2,904	3,141	237	2,000
与信コスト① + ② - ③	505	△ 113	△ 618	1,400

(2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
総預金(含NCD、末残)	33,132	834	2,882	32,298	30,250
個人預金	23,141	558	1,391	22,583	21,750

(億円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
貸出金(末残)	19,365	525	1,919	18,840	17,446
中小企業等向	11,350	182	742	11,168	10,608
消費者ローン	4,325	39	93	4,286	4,232
住宅ローン	4,193	38	93	4,155	4,100

(億円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
投資信託窓口販売残高	717	12	13	705	704
国債窓口販売残高	577	37	55	540	522
合計	1,295	49	68	1,246	1,227

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
自己資本比率	13.33%	△ 0.02%	0.31%	13.35%	13.02%
自己資本の額	188,647	1,724	2,268	186,923	186,379
リスク・アセット等の額	1,414,231	14,226	△ 16,710	1,400,005	1,430,941
総所要自己資本額	56,569	569	△ 668	56,000	57,237

単体

(百万円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
自己資本比率	12.80%	△ 0.01%	0.31%	12.81%	12.49%
自己資本の額	180,243	1,630	2,188	178,613	178,055
リスク・アセット等の額	1,407,793	13,899	△ 17,153	1,393,894	1,424,946
総所要自己資本額	56,311	556	△ 686	55,755	56,997

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(億円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
その他有価証券評価差額	398	78	△ 180	320	578
株式	308	56	2	252	306
債券	100	△ 7	△ 37	107	137
その他	△ 10	28	△ 144	△ 38	134
うち外国証券	10	△ 2	1	12	9

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
満期保有目的の債券含み損益	0	0	0	0	△ 0

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

(億円、%)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	△ 5	△ 6	70	71
危険債権	136	△ 1	△ 12	137	148
要管理債権	36	△ 8	△ 13	44	49
小計(A)	238	△ 14	△ 31	252	269
正常債権	19,245	545	1,946	18,700	17,299
合計(B)	19,483	530	1,915	18,953	17,568
開示債権比率(A)/(B)	1.22	△ 0.11	△ 0.31	1.33	1.53

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	△ 2	△ 7	44	49
危険債権	136	△ 1	△ 12	137	148
要管理債権	36	△ 8	△ 13	44	49
小計(A)	215	△ 11	△ 31	226	246
正常債権	19,245	545	1,946	18,700	17,299
合計(B)	19,461	535	1,915	18,926	17,546
開示債権比率(A)/(B)	1.10	△ 0.09	△ 0.30	1.19	1.40